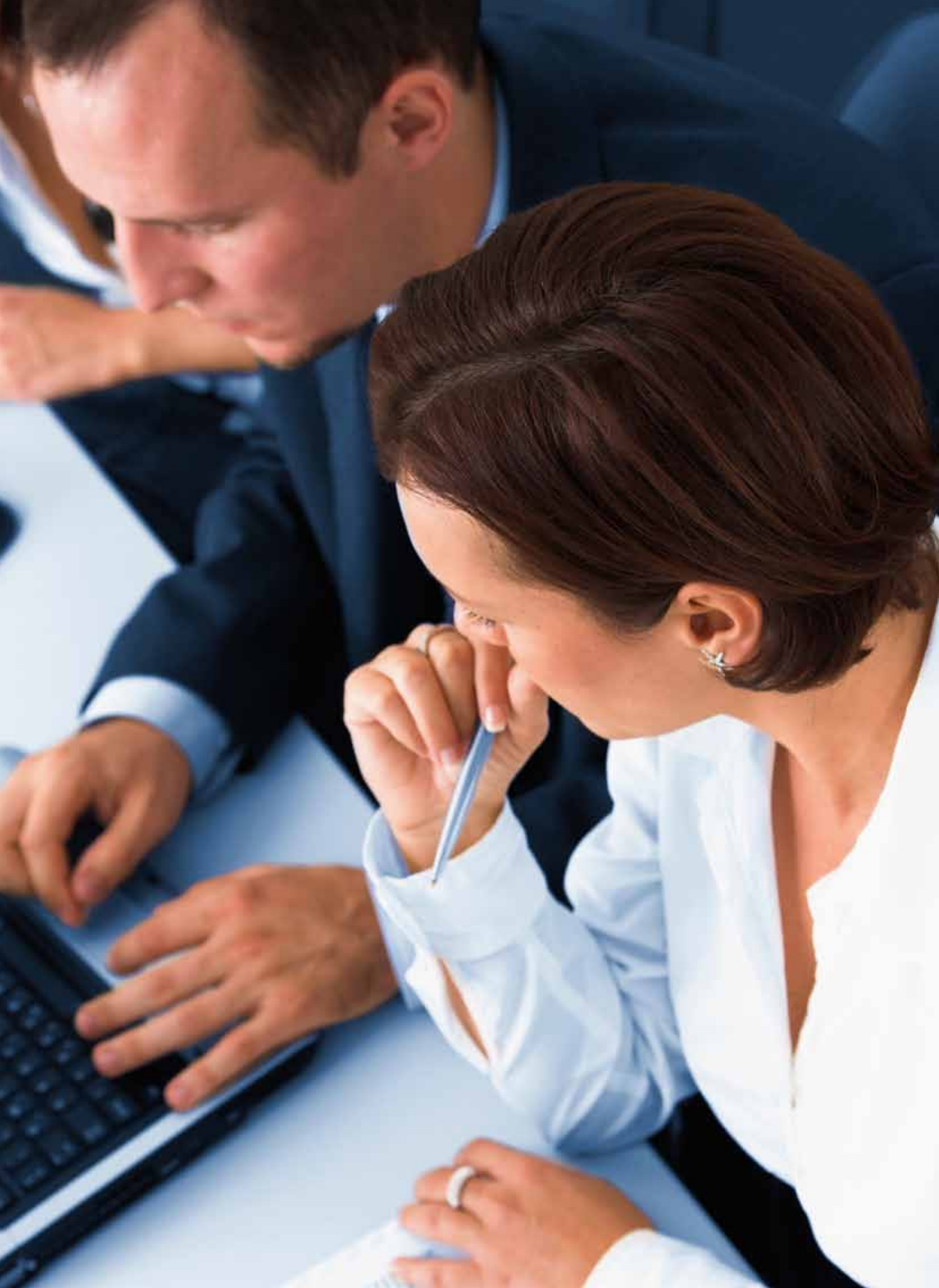




# 内部監査の高度化 デジタル内部監査と 継続的監査



# エグゼクティブサマリー

データアナリティクス (D&A) を利用したデジタル内部監査および継続的監査は新しい概念ではありませんが、その訴求力は高まっています。KPMGがクライアントに対して実施した調査によれば、内部監査機能において、D&Aを効果的に活用して継続的監査を達成したいという要望は依然として強いです。今日の複雑なビジネス環境を考えれば、その理由は明らかです。

組織は今、より多くの新たなリスク (コンプライアンス規則の強化、不正スキーム、非効率な業務、そして財務上の損失や風評被害につながる可能性のある業務上の誤りなど) にさらされており、リスク評価やリスク管理、および業績向上のための革新的な方法を採用するという組織としての取組みが重要となっています。デジタル内部監査および継続的監査が役立つのはこの領域です。デジタル内部監査および継続的監査を適切に導入することで、内部監査部門による監査プロセスを単純化し改善することが可能となり、これまで以上に質の高い監査の実施に加えて、業務上の効率性改善、コスト削減、そして潜在的な不正、誤謬および濫用の早期発見に寄与すると考えられます。また組織が価値を創出する方法としても確立されつつあります。

D&Aツールおよび技法の利用を通じて、監査アプローチを根本的に変更し向上させます。伝統的な監査アプローチは、手作業で統制目的を特定し、統制活動のテストおよび評価を実施し、統制の整備または運用上の有効性を測定するために母集団のごく一部をサンプルとして抽出する、というプロセスを周期的に行うというものでした。反復・持続可能なD&Aを利用した継続的監査のアプローチは、より一層リスクに焦点を当てた包括的なものです。D&Aにより、組織はサンプルベースではなくすべての業務処理を見直すことが可能となり、より大規模かつ効率的な分析を行うことができます。さらに、D&Aを活用することで、不正検出および法規制の遵守に関して注目の高まるリスクベースでの取組みにも対応できます。

では、継続的監査を導入するにあたり、今、最も一般的なシナリオはどのようなものでしょうか。こうしたアプローチをどのように取り入れることができるでしょうか。その導入を確実に成功させるにはどのようなステップが必要でしょうか。どうすれば内部監査部門はD&Aを最も有効に活用できるでしょうか。本レポートでは、先進的な組織や内部監査部門が監査目的を達成するために、どのようにD&Aおよび継続的監査技法を活用しているかを示す一般的なシナリオとその適用方法について考察します。また、十分な理解と適切な計画により回避することができる一般的な落とし穴についても取り上げます。さらにデジタル内部監査および継続的監査の計画を推進していく方法についての知見も提供します。

## 継続的監査の役割および効果の認識

現在の経済環境においては、コスト削減への取組みや、より一層のリスクの許容および組織変革が求められており、企業はリスク管理のためだけでなく、コスト削減、業績改善、価値創出のためにも継続的監査技法を採用しています。そのほかに継続的監査技法を採用する要因としては、特に金融業、ヘルスケア産業および公的機関における流動的な規制環境や、業績と収益性の向上を促しながらも統治能力の改善、監督・透明性の向上およびリスク管理の強化を求めるステークホルダーからの要求の高まりが挙げられます。

では継続的監査とは具体的にどのようなものでしょうか。その定義はさまざまであり、下段に一例を記載します。継続的監査はその特徴が類似していることから継続的モニタリングとよく混同されます。たとえば、両者はいずれも多種多様な組織データを取り扱っており、

テクノロジーを用いたプロセスを組み合わせ、分析能力を活用しています。しかし、継続的監査と継続的モニタリングはまったく異なる機能です。最も明確な違いは、継続的監査は内部監査の機能であり、継続的モニタリングは経営者の責任であるという点です。この違いがさらに大きな違い、つまり全社的なリスク管理において継続的監査と継続的モニタリングが果たす役割の違いを生み出しています。基本的に、継続的モニタリングは経営者が実施するものであり、組織のリスク管理の枠組みのなかで、業務部門（ビジネスオーナー）と基準設定者という第1と第2の防衛線として利用されます。たとえば、継続的モニタリングのプロセスは内部統制環境の主要要素とすることができます。一方、継続的監査は内部監査機能であり、企業の第3の防衛線のなかで最も重要な保証を提供するものとして利用されます。

**継続的監査**は、情報技術（IT）システム、プロセス、業務処理および統制に関する監査証拠および指標を、頻繁に反復可能かつ持続可能な方法で内部監査人が収集することです。手作業による継続的リスク評価プロセスが継続的監査に組み込まれている場合、その大部分は定量的な技術ベースのD&Aプロセスと組み合わせられた定性的分析です。

**継続的モニタリング**は、統制が設計どおりに運用され、業務処理が規定どおりに実行されていることを徹底するために経営者が利用するフィードバックの仕組みです。このモニタリング手法は経営者の責任であり、内部統制環境において重要な要素となり得るものです。

**D&A**は、組織内外の業務や財務等の電子データから知見を引き出すための分析プロセスです。これらの知見は、過去実績、リアルタイムまたは将来予測のいずれかであり、またリスクに着目したもの（例：統制の有効性、不正、浪費、濫用、方針違反、規制違反）と業績に着目したもの（例：売上増加、費用削減、収益改善等）のいずれにもなり得ます。またその多くは、データから抽出された情報についてしばしば生じる最初の質問である「何」に加えて「どのように」および「なぜ」についての回答も提供します。





継続的監査および継続的モニタリングによる価値を最大化させている組織は、ビジネス全体で両者を組み合わせて利用する傾向があります。継続的監査と継続的モニタリングのいずれも、もう一方がなければ導入できないというわけではありませんが、両者を組み合わせて利用する企業は、業務の重複や資源の非生産的な利用を避けるため、内部監査業務を経営者によるモニタリングとの協業とする傾向があります。

継続的モニタリングのプロセスなしに継続的監査の導入に成功した組織は、自社に対するリスクをより深く理解し、統制の有効性を評価し、コンプライアンスの取組みを支援し、内部監査の資源をより適切に管理・活用することを目的としていました。最終的に、継続的監査の技法のなかから経営者が選択した手続きが継続的モニタリングとして採用されることもよくあります。

### 3つの防衛線

内部監査機能である継続的監査は、企業のリスク管理の枠組みにおける第3の防衛線の一部として利用することができます。

#### 継続的モニタリング

##### 業務部門 (ビジネスオーナー) 第1の防衛線

ビジネスオーナーは、リスクに対するオーナーシップを有しています。すなわち、日常業務の過程で生じるリスクを特定して管理する責任があります。このようなリスクは業務上のものや、財務やコンプライアンスに関連するものであったりします。リスクは常に存在しているリスクだけではなく独立した事象を反映している場合もあります。ビジネスオーナーは、リスク管理方針を遵守することに加えて、新たに発生するリスクを特定して評価することが求められます。

##### 基準設定者 第2の防衛線

基準設定者は、リスクプロセスおよび特定のモニタリングに関する責任を有しています。基準設定者は、リスクの取扱方針や手続きの策定、すべてのステークホルダーに対するガイダンスの提供、複数部門間の協業の取りまとめ、事業のトレンドやシナジーおよび変革機会の特定、新たな基準の運用などを行います。基準設定者は、ビジネスオーナーと保証提供者との重要な連携を促進することに加え、特定のリスク領域 (与信等) や特定の事業目的 (コンプライアンス等) における監督業務も行います。

#### 継続的監査

##### 保証提供者 第3の防衛線

保証提供者は、企業が事業目的を達成し、リスクを軽減・管理し、リスク管理プロセスの有効性を最適化することを推進します。多くの企業において、内部監査部門は第3の防衛線における最も重要な保証提供者の役割を果たします。保証提供者は、リスク管理のために基準を設定し、これらの基準が十分に理解され、広く受け入れられ、企業のニーズに見合ったものとなっていることを徹底させる責任があります。保証提供者は、経営幹部や取締役会と連携をとり、企業のリスク管理活動の可視化を図ります。

## D&Aの基礎

多くの内部監査組織は、継続的監査の価値および効果を認識しています。しかしながら、初期には、継続的監査のプロセスを設計し導入するための財源、人的資源、能力が不足している場合があります。そのため、これらの組織の多くは、D&Aを効果的に活用することでまず基礎を築き、そこからより成熟した反復・持続可能な継続的監査プロセスへと成長させていきます。

D&Aを活用するなかで、内部監査部門はこれまで、販売または調達といった主要なリスク領域で選定された業務ルールに基づく絞り込みを行う際に、業務処理に基づく分析に焦点を当てて母集団における

例外事項を特定してきました。これらの業務処理や業務ルールに基づく「マイクロレベル」での分析は、既知の状況についてその頻度や重要度を評価する必要がある場合に非常に有効です。最先端の内部監査の組織では、「ビジネスインテリジェンス」に基づくツールおよび技法<sup>\*</sup>を活用し、より大局的なリスクのパターンおよびトレンドを特定する「マクロレベル」での分析を実施することで価値を実現しています。そして必要に応じ、「マクロレベル」分析を通じて特定された項目や問題の重要度と範囲を評価するために、より伝統的な「マイクロレベル」分析を実施しています。

<sup>\*</sup>高度なD&Aによりビジネス上の意思決定を支援するツールおよび技法

### 内部監査の昔と今

時代が変われば手段も変えなければなりません。それは右に記載した、組織における内部監査の役割の変化を見れば明らかです。

#### 過去：

- 周期的な監査
- 監査領域のカバレッジ (対象範囲) に焦点
- 母集団のごく一部をサンプリング
- プロセスまたは事業ユニットの均質な監査
- 監査に関する限定的なデータマイニング技法の適用

#### 現在：

- 価値の保存から価値の創出への移行 (スキルセットの進化)
- 「効率性を求める圧力」—新たに発生するリスク指標に基づきより焦点を絞った監査 (ダイナミック監査計画)
- 規制遵守と不正検出に焦点
- 内在するリスクに基づく統制および業務処理のテスト
- リスクベースのデータ収集およびより大規模な母集団のより効率的な分析

## 内部監査環境におけるD&amp;Aの一般的な適用

成熟度の低い状態		成熟度の高い状態	
<p>リスクまたは業績に焦点を当てたプロセス評価におけるマクロレベル分析</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 焦点が広範囲に渡った、深度の限られた分析</li> <li>• ハイレベルの監査または監査計画決定のためのハイレベルのリスク評価に利用</li> </ul>	<p>特定の監査プロジェクトにおけるマクロレベルおよびマイクロレベル分析</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 1つの領域または課題に焦点が絞られ、深い分析も可能</li> </ul>	<p>監査計画のための定量的リスク評価におけるマクロレベルおよび持続可能なマイクロレベル分析</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• ダイナミックな監査計画と継続的監査への移行のための反復・持続可能で、継続的なリスク評価プロセス</li> </ul>	<p>統制のテストとコンプライアンス監査におけるマクロレベルおよび持続可能なマイクロレベル分析</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 継続的監査または継続的モニタリングのプロセスへつながる、反復・持続可能なプロセスの最適化</li> </ul>

基本的に、成熟したD&Aプロセスは、主要な組織データの、収集、フォーマット処理、データマッピングを自動化し、さまざまなツールを使い、より有意義かつ効果的な方法でデータを分析・解釈することで、内部監査機能に付加価値を与えます。それは、特定のリスク領域により焦点を絞ること、よりダイナミックな監査計画を実施すること、内在するリスクに基づく統制と業務処理分析のバランスを高めることにつながります。そして継続的監査プロセスのなかでD&Aツールを適切に利用することによって、統制の有効性および業務処理の正確性に関する保証の程度を高めると同時に、監査の費用、資源、時間を大幅に削減することも可能になります。

組織において、D&Aを監査の作業計画に組み込み効果的に利用するという基礎が確立されれば、そこからは自然な流れとして反復・持続可能なD&Aプロセスの導入に向けた進化が始まり、やがて継続的監査のプロセスおよび技法へと移行していくことになります。

以下は、内部監査プロジェクトにD&Aを活用するためのD&Aプロセスのモデルケースです。

- 監査目的を定義する
- 監査目的の達成に適切な分析を決定する
- 分析の詳細を設計し、そのロジックを確認する
- 「例外事項」の定義を決定する
- 該当するITシステムを特定し、データの利用可能性および品質を評価する
- データを取得する（抽出、変換、読込プロセス）
- 分析を構築する（スクリプト、プログラム等）
- 分析を実行し、データとロジックの欠陥を特定するために分析結果の初期検証を実施する
- 分析結果が監査目的の達成に有用であるかどうかを確認し、必要に応じて分析を修正、中止、再実行する
- 分析結果をビジネスオーナーとともに検証する
- 特定された例外事項について検証、追跡調査し、根本原因を決定する
- ビジネスオーナーおよび経営者に検出事項および推奨事項を報告する
- 必要に応じて分析環境のマスターデータや設定値（リポジトリ）を更新し、反復可能性を向上させる

### 3つの側面において、継続的監査、継続的モニタリング、D&Aを効果的に統合する

継続的監査、継続的モニタリング、D&Aを統合しようとする場合、**マクロ分析、統制活動および業務処理**という3つの側面について検討する必要があります。

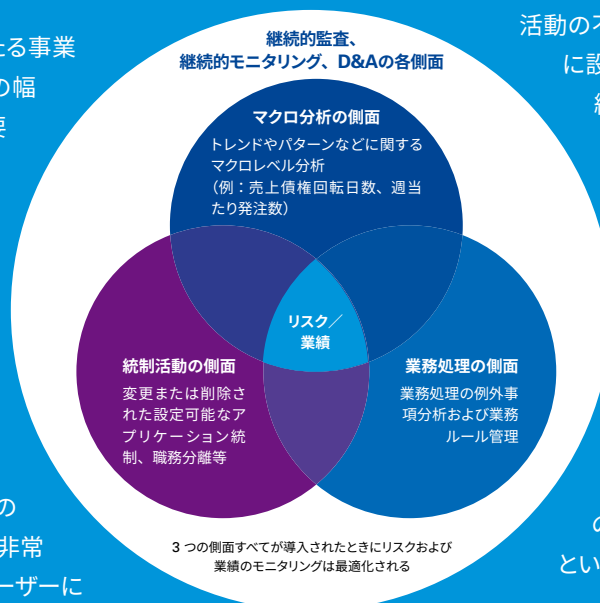
**マクロ分析の側面**は、組織全体にわたる事業関連の問題を効果的に分析するための幅広い視野を提供します。たとえば、主要指標における差異のうち、より詳細に調査すべき大きな問題を示唆している可能性のある異常なトレンド、パターンなどの処理結果を特定します。

**統制活動の側面**には、財務上の統制の管理、職務分離等が含まれています。この側面は、権限のあるユーザーにセキュリティ上の許可を与え、権限のないユーザーを遮断するという点では非常に有効ですが、たとえば権限のあるユーザーによる間違いや不正に関する問題には対応していないため、その効果は限定的です。

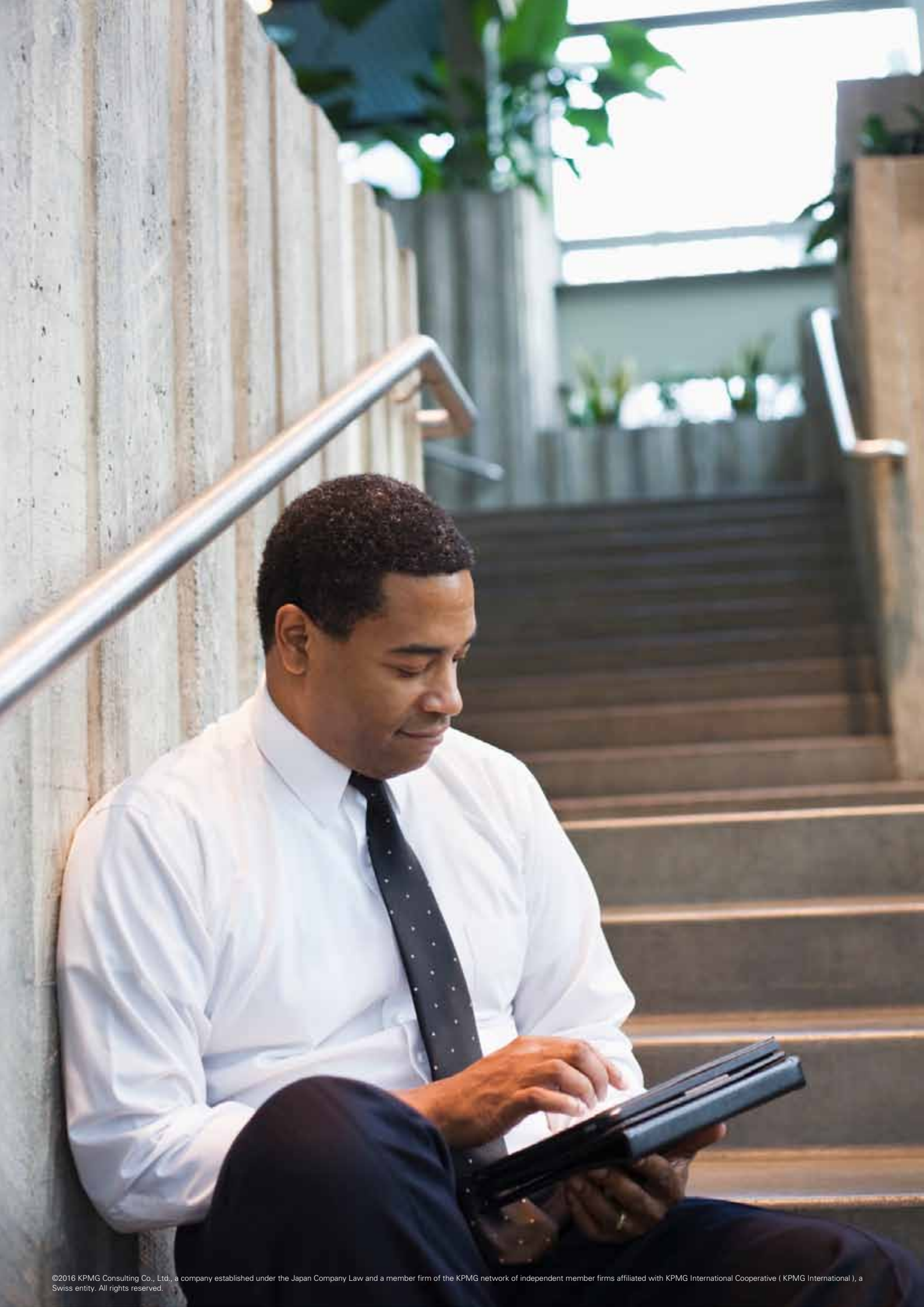
**業務処理の側面**には、業務処理の例外事項の分析および業務ルールの管理が含まれています。基本的に、この側面は整備された統制

の有効性ととも、悪用されている可能性のある統制活動の不備（例：本来は架空仕入防止のために設定されている仕入先関連の有効でない統制活動）の特定に焦点を当てています。また権限のあるユーザーが、故意かそうでないかにかかわらず、権限のない行為（浪費、不正、方針違反または法規制の違反等）を行う潜在的可能性にも対応しています。

組織がこれら3つの側面すべてを活用する能力を持ち合わせているかどうかは、現在のITシステム、業務プロセスとその統制の妥当性、評価対象のリスク領域、導入の容易さおよび費用といった多くの要素によって決まります。







# 継続的監査または継続的モニタリングを導入するための4つの一般的なシナリオ

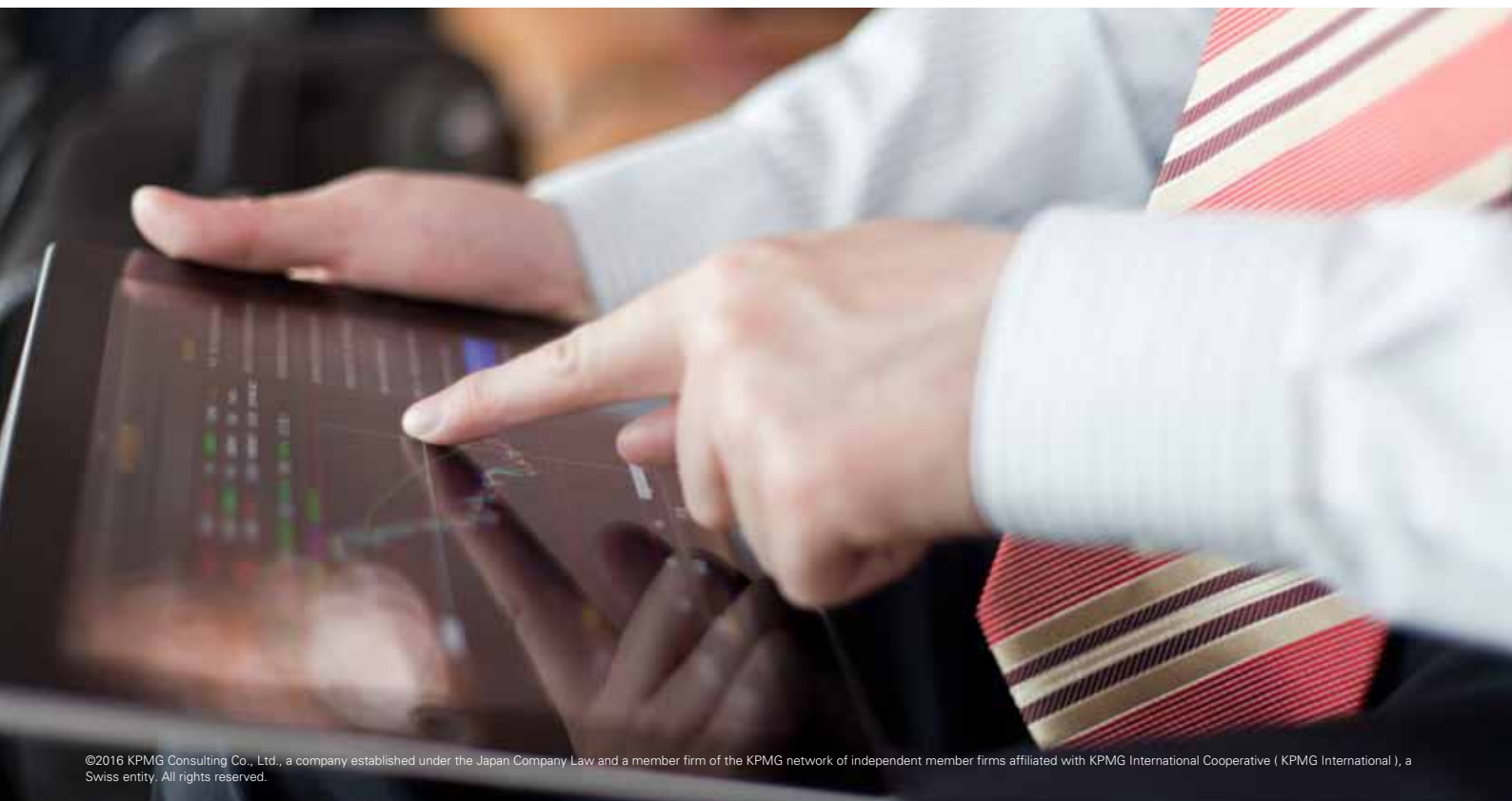
今日の組織が継続的監査または継続的モニタリングプログラムの導入によって、より大きな価値を生み出している一方、先進的な組織では強固なD&Aの利用に成熟しており、それを財務・業務・コンプライアンスリスクに関する組織的知識、業務プロセスおよび自動化統制と組み合わせています。また企業は、投資利益を生み出し、ガバナンス・リスク・コンプライアンス (GRC) を強化するとともに、営業費用を削減して業績を改善するという目的を早期に実現する方法を特定するために、継続的監査または継続的モニタリングの技法を適用しています。

さて、企業にとって継続的監査または継続的モニタリングによって最大の成功を得られるのはどこでしょうか。次項では、継続的監査や継続的モニタリングの技法を導入する必要性があり、またそこから大きなメリットを得られる4つのシナリオについて紹介します。

## シナリオ1

### 内部監査部門は「反復・持続可能」な監査へ移行または監査範囲を拡大

このシナリオでは、内部監査部門がこれまで実施されてきたデジタル内部監査をより「反復・持続可能」な分析と報告業務（例：データ抽出の自動化、クレンジング、標準化、対象を絞り込んだ分析、ダッシュボード（統合報告画面）によるレポート）に変化させ、また、既存の分析の対象範囲をこれまで分析されていなかった領域まで拡大することに焦点を当てます。たとえば、対象を絞り込んだ分析を四半期ごとに実施すると決めた企業は、ETL（抽出、変換、読込）プロセスを自動化し、主要な分析を必要ときにいつでも所定のダッシュボード・テンプレートに出力できるようプログラムして自動スケジュール化することで、今以上の価値を得ることができます。



## シナリオ2

### 内部監査部門が経営者のシステムおよびツールを活用

このシナリオにおける内部監査部門の焦点は、D&Aツールを既存の経営者によるモニタリングシステムおよび情報システムに連携させることにあります。これらのシステムから出力される主要な重要リスク指標やその他のトレンド情報を分析して継続的リスク評価を行い、それを「ダイナミック」な監査計画に活用します。その例として、「オンデマンド」のリスク評価プロセスで特定された新たなリスク領域を反映させた監査計画の定期的な見直しや、経営者の既存のモニタリングツールを利用した内部監査部門のデジタル内部監査または継続的監査の実施などが挙げられます。

## シナリオ3

### 内部監査部門がパイロットとして試験導入

このシナリオでは、企業全体に適用される継続的モニタリングプロセスのパイロットとして、まず内部監査部門が経営者に代わって継続的モニタリングの技術を継続的監査として試験導入します。将来的には経営者がそれを使用、所有および維持することになります。

## シナリオ4

### 戦術上の課題、すなわち「待ったなし」の課題が継続的モニタリングの取組みを促進

このシナリオには、戦術上の課題、すなわち、不正、不祥事および規制違反の予防と検出等の「待ったなし」の課題が含まれています。変革またはその他の状況に伴い、重要な統制や選択された事業プロセスが自動化されることで、経営者による継続的モニタリングの導入が促進され、多くの場合内部監査部門がその導入を支援します。

これらの4つのシナリオのすべてにおいて内部監査部門は重要な役割を果たしています。最初の3つのシナリオでは内部監査部門が中心となっており、一般的には主だった経営幹部と効果的に連携しながら内部監査部門が主導します。4つ目のシナリオは通常は経営者を中心とする取組みですが、以下の2つの理由から、内部監査部門もこの取組みに関与することが望まれます。

1. 内部監査部門は、継続的モニタリングの設計および導入活動について、経営者と並行して内容を確認し意見を述べることで、経営者に価値をもたらすことができます。
2. 経営者の継続的モニタリングプロセスを「継続的に監査」することに意味がある場合、内部監査部門は、その継続的モニタリングプロセスを活用して継続的監査プロセスを実現することができます。



## 一般的な課題の特定

これまでも、内部監査組織によるD&Aの効果的な活用や、持続可能な継続的監査プロセスへの成熟を妨げる数多くの課題がありました。私たちが直面する最大の課題は、質の高いデータの入手と、設定した監査目的を達成するためにD&Aをいかに効果的に活用するかに関する理解不足です。D&Aは非常に役立つものですが、監査作業計画および関連する監査目的との結び付けや統合をせずに単独かつその場限りで適用された場合、続けて利用できなくなることがあります。たとえば、ある監査の予算300時間に対しD&Aを適用するための60時間の追加について、1回限りの承認を得ることは容易かもしれません。しかし、多くの監査にD&Aの利用を組み込むために、監査の割当時間を20%増加する承認を監査委員会から得ることは難しいでしょう。その上、そのような形でD&Aを適用したとしても、多くの組織から期待されるD&Aの利用による効率性の向上や監査範囲の拡大という効果を得ることはできません。

以下はその他の一般的な課題の例です。特によく見られるものを太字で示しています。

### 全般

- **目的および成功基準について、その決定と合意の確立**
- **取組みの成果の測定および実証**
- **持続的な実行に要する資源（財務および人員）の制約**

### データの利用可能性および品質

- **異なるデータ形式を用いるさまざまな異種の情報システム**
- **不完全なデータセット、および不揃いなデータ品質**
- **データ利用時のプライバシーとセキュリティの問題、およびデータ利用が制限される可能性**

### データ分析

- **効率的な監査目的の達成に向けてD&Aを効果的に活用する能力の欠如**
- **関連する分析の特定、設計および構築**
- **「例外事項」の定義の確立、および「偽陽性」、および「偽陰性」<sup>※</sup>への対処等**
  - ※正常な業務取引を例外事項と誤認したり、反対に、例外取引を正常事項として見落したりすること
- **例外事項の特定、検証、解決に関する効率的な管理プロセスの開発、および大量の例外事項の効果的な管理**

### チェンジマネジメント

- **デジタル内部監査および継続的監査プロセスが従業員および他の業務プロセスへ及ぼす影響の管理、および監査プロセスにおけるD&Aの利用に関する個々の監査人の偏見および選好の排除**



# 継続的監査の推進

内部監査部門の役割は進化を続けており、その職務は統制活動のテストや規制・方針遵守の強化以外へと拡大しています。経営者からの期待の高まり、業務部門からのニーズの拡大、およびステークホルダーからの要求の増加を受けて、内部監査部門には、リスク管理の改善と業績を通じた企業価値の向上が求められ続けています。そのような取組みに、よりよい情報を利用して監査の効率性、有効性、品質を向上させる継続的監査が有効であり、重要なビジネス領域における意思決定や戦略的資源配分の改善が可能になります。

継続的監査を活用する戦略上の目的が、監査計画のリスク評価プロセスを強化することか、あるいは監査プロセスの効率性および有効性を向上させることかにかかわらず、効果的な計画が成功への鍵であり、現実的な期待に対応する全般的なメソッドロジーおよびアプローチを組み込む必要があります。

継続的監査計画における第一歩は、効果的なビジネスケース（適用事例）を用いて戦略を策定し、それによって経営幹部の支援および計画遂行に必要な資源を確保することです。効果的なビジネスケースは、経営者に継続的監査プロジェクトが単にツールを購入し導入するだけではないことを理解してもらううえでも役立ちます。また、プロジェクトの規模および範囲を適切に定義すること、プロジェクトの主たる推進要因を特定すること、主要なステークホルダーを特定することにも役立ちます。



以下のステップは、継続的監査の導入手順例の概要を示したものです。ツールの選定が、以下のリストの7番目のステップであることに注目してください。組織は戦略や主要な重点領域を決定する前にツールを選定するという間違いを犯し、その結果自らの戦略上の目的を達成する可能性を制限してしまうことがよくあります。

#### 戦略的計画の策定

- 成し遂げようとする目的の定義
- 主要ステークホルダーの特定および成功基準や関連数値の定義
- 効果的なビジネスケース（適用事例）の設定

#### 戦術的計画の策定

- 継続的監査活動に向けたガバナンスおよび報告体制の構築
- D&Aスキルおよび能力の評価
- 内部監査手法およびプロセスへのD&Aの統合
- テクノロジーツールの評価および選定

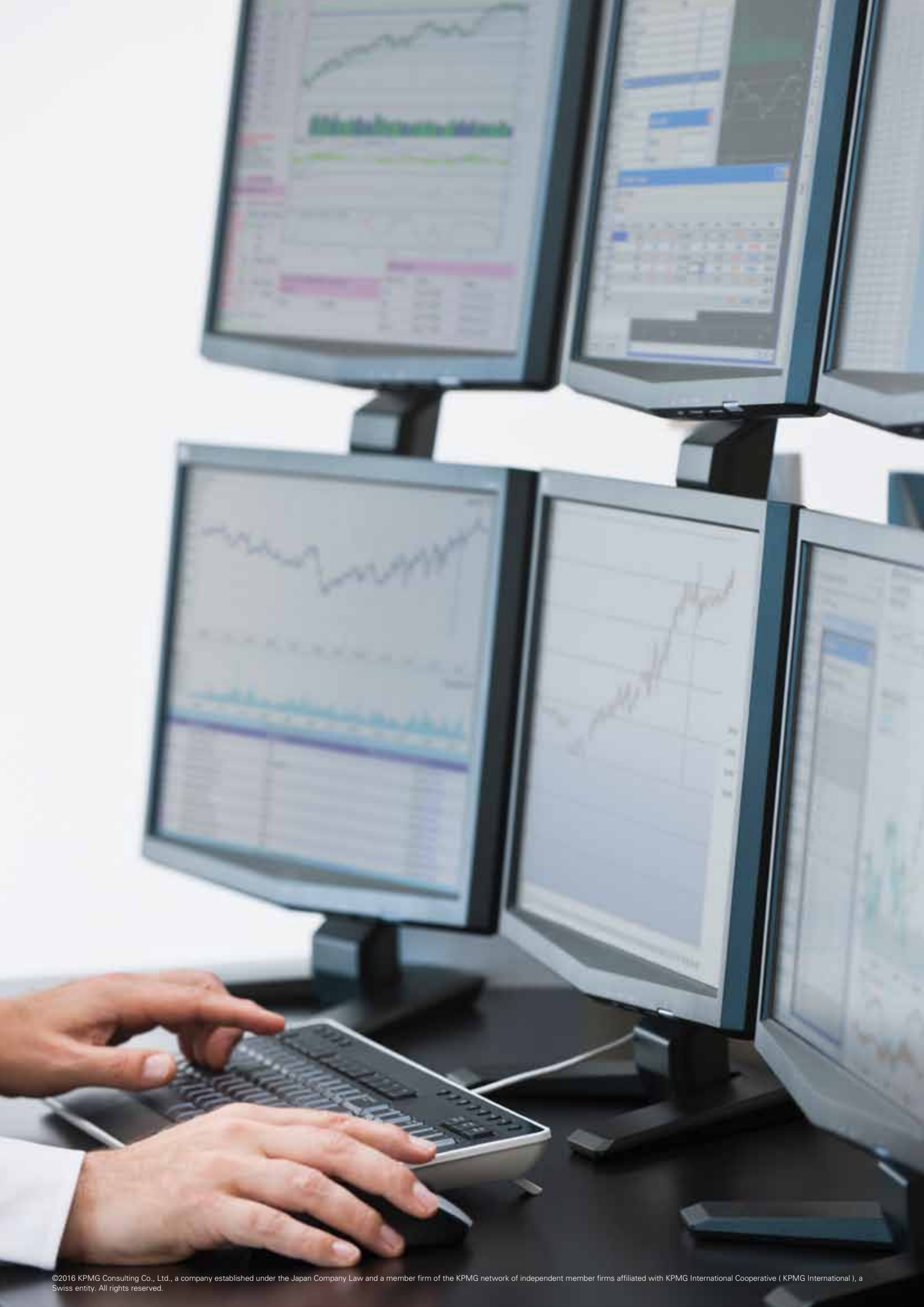
#### 導入計画の策定および実施

- 組織変更の管理（内部監査部門および業務部門）
- 研修の作成および実施
- 戦略上の目的達成のために継続的監査を導入する重点領域の特定
- データの接続・抽出、分析および報告方法の設計および確立（リスクベースおよび業績ベースの分析、ダッシュボード、スコアカード、レポートおよびアラート等を含む）

最後に、新たな継続的監査プログラムの開発または導入済みのプログラムの評価を検討している場合は、鍵となるこれらの質問に回答してみてください。その回答によって、自社の計画を実行する準備状況を測定できます。あるいは、もしすでにプログラムが存在するのであれば、そのプログラムが先進的な事例を活用しているかどうかを明らかにできます。

#### 継続的監査プロセス（先進的な事例に関する質問例）

- 継続的監査または継続的モニタリングのプロセスは定義されているか
- 継続的監査または継続的モニタリングの活動は主要経済指標との関連性について評価しているか
- 経営幹部と定期的に会合を持ち、経営およびリスク情報を慎重に検討しているか
- 規制面および市場の動向を適時に考慮しているか
- 自社のプロセスは、リスク評価および監査計画プロセスと関連付いているか
- 自社のプロセスは、テクノロジーを効果的に活用しているか
- 自社のプロセスは、より効率的で効果的な監査につながるか
- 自社のプロセスは、監査業務の焦点を高リスク分野に当てるのに役立っているか
- 自社のプロセスは、トレンド、パターンおよびその他散見される問題の特定に役立っているか
- 自社の活動は、適切に文書化されているか
- 自社の活動は、対象範囲をより効率的に拡大するのに役立っているか
- 自社の活動は、従来と比べて新しい問題の早期特定に役立っているか
- 自社の活動は、より多くの不正、不祥事および規制違反を検出・予防し、問題点の件数を減少させているか



# お問合せ先

KPMGコンサルティング株式会社  
〒100-0004  
東京都千代田区大手町1丁目9番5号  
大手町フィナンシャルシティ ノースタワー  
TEL : 03-3548-5305

[kpmg.com/jp](http://kpmg.com/jp)

[twitter.com/KPMG\\_JP](https://twitter.com/KPMG_JP)  
[www.facebook.com/KPMG.JP](https://www.facebook.com/KPMG.JP)



本冊子は、KPMG Internationalが2012年に発行した“Leveraging data analytics and continuous auditing processes for improved audit planning, effectiveness, and efficiency”を翻訳したものです。翻訳と英語原文間に齟齬がある場合には、当該英語原文が優先するものとします。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点およびそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2016 KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. Member firms of the KPMG network of independent firms are affiliated with KPMG International. KPMG International provides no client services. No member firm has any authority to obligate or bind KPMG International or any other member firm vis-à-vis third parties, nor does KPMG International have any such authority to obligate or bind any member firm. All rights reserved.

©2016 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (KPMG International), a Swiss entity. All rights reserved.

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.

Publication Number: 25817NSS JAPAN:16-1556